

経済産業公報

令和3年12月分 主要目次

(第19777号～第19796号)

告 示

第237号 「輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表」の一部改正(22日)

輸入注意事項

第20号 「輸出貿易管理令又は輸入貿易管理令に係る条約等の締約国等について」の一部改正(8日)

第21号 「輸入公表三の7に基づく貨物(種の保存法に係る国内希少野生動植物種)の輸入に関する確認について」等の一部改正(8日)

第22号 「機械類並びに武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び附属品の輸入の承認について」等の一部改正(22日)

第23号 「冷凍のくろまぐろ、みなみまぐろ、めばちまぐろ又はめかじきを輸入する場合の確認について」(平成30年3月6日付け輸入注意事項30第3号)等の一部改正(28日)

輸出注意事項

第33号 「輸出貿易管理令又は輸入貿易管理令に係る条約等の締約国等について」の一部改正(8日)

第34号 「絶滅のおそれのある野生動植物等に係る輸出許可書等の申請手続等について」の一部改正(8日)

第35号 「輸出貿易管理令の運用について」の一部改正(22日)

第36号 「漁船の輸出承認について」等の一部改正(28日)

大臣官房

・日本企業のサプライチェーンにおける人権に関する取組状況のアンケート調査結果を公表します(8日)

調査統計グループ

- ・9月の第3次産業活動指数(1日)
- ・10月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(2日)
- ・10月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(2日)
- ・10月の生産動態統計速報(電気・情報通信機械工業)(2日)
- ・10月の生産動態統計速報(化学工業)(2日)
- ・10月の生産動態統計速報(金属製品工業)(3日)
- ・10月の生産動態統計速報(生産用機械工業)(3日)
- ・10月の生産動態統計速報(はん用・業務用機械工業)(3日)

- ・10月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(3日)
- ・10月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(3日)
- ・10月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(6日)
- ・10月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(6日)
- ・10月の商業動態統計速報(7日)
- ・10月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(7日)
- ・10月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(7日)
- ・10月の生産動態統計速報(その他工業)(7日)
- ・10月の生産動態統計速報(鉱業)(7日)
- ・10月の鉱工業生産動向(確報)(17日)
- ・10月の特定サービス産業動態統計確報(21日)
- ・10月の第3次産業活動指数(23日)

通商政策局

- ・萩生田経済産業大臣は、ドンブロフスキス欧州委員会上級副委員長(人々のための経済担当)兼貿易担当欧州委員との間でTV会談を行いました(1日)
- ・萩生田大臣はオコンジョ=イウェアラWTO事務局長とTV会談を行いました(2日)

- ・萩生田経済産業大臣が日越投資カンファレンスに出席するとともに、ベトナムのチン首相及びジェン商工大臣と会談しました(2日)
- ・石井経済産業副大臣がコフォ・デンマーク王国外務大臣と会談を行いました(6日)
- ・石井経済産業副大臣が第3回日本・太平洋島嶼国経済フォーラムに出席しました(6日)
- ・萩生田経済産業大臣が三極貿易大臣会合に出席し、共同声明を発出しました(7日)
- ・SCRI×J-Bridge タイアップイベントを開催しました-海外企業との連携で実現する、デジタル時代のサプライチェーン-(7日)
- ・WTO貿易と環境持続可能性に関する閣僚声明が発出されました(10日)
- ・WTO サービス国内規制交渉の妥結に関する宣言が発出されました(10日)
- ・韓国との間でも地域的な包括的経済連携(RCEP)協定が発効します(13日)
- ・第2回日アフリカ官民経済フォーラム分科会を開催しました(15日)
- ・安全安心な小型空撮ドローンの基盤技術を開発、製品化へ(15日)
- ・WTO開発のための投資円滑化に関する共同声明が発出されました(17日)
- ・細田経済産業副大臣がWTO関連(オタワグループ)閣僚級会合(テレビ会議)に出席しました(23日)

貿易経済協力局

- ・輸出許可・役務取引許可・特定記録媒体等輸出等許可申請に係る提出書類及び注意事項等について等の一部を改正する通達案に対する意見募集について(1日)

- ・安全保障貿易に係る機微技術管理ガイドダンス(大学・研究機関用)第四版(案)に対する意見公募要領について(6日)
- ・「令和3年度「干しのり」「無糖の味付けのり」及び「のりの調製品(無糖の味付けのりを除く。)」の輸入割当てについて(案)」に対する意見公募要領について(13日)
- ・進出先国税制および税務ガバナンスに係る情報提供オンラインセミナーを開催します-国際税務の基礎や各国税制などわかりやすく解説-(16日)
- ・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(28日)

産業技術環境局

- ・「新市場創造型標準化制度」を活用した標準化案件を決定しました(7日)
- ・2050年カーボンニュートラルに向けたJ-クレジットの活性化へ向けて第24回J-クレジット制度運営委員会を開催しました(10日)
- ・タンパク質繊維の名称・定義に関する国際標準が発行されました-革新的バイオ素材である人工構造タンパク質が国際規格で明確に定義され、タンパク質成分含有量の基準値も明記(ISO2076)-(10日)
- ・脱炭素化への移行に向け、トランジション・ファイナンスに関する化学分野における技術ロードマップを取りまとめました(16日)

- ・知財活用促進に向けたアクションプランを策定しました(23日)

製造産業局

- ・自家用新車・中古車を対象としたサボカー補助金の申請受付を終了します(8日)
- ・脱炭素化への移行に向け、トランジション・ファイナンスに関する化学分野における技術ロードマップを取りまとめました(16日)
- ・「第12回クリティカルマテリアル・ミネラル会合」を開催しました(20日)
- ・家庭用給湯器の安定供給に向けた要請を行いました(21日)
- ・化学兵器禁止法に基づく指定物質等の令和3年(1月~12月)製造等・使用実績数量及び輸出入実績数量に関する届出期限等のお知らせ(27日)

商務情報政策局

- ・富士フィルムビジネスイノベーション株式会社の産業競争力強化法に基づく事業適応計画を認定しました(7日)
- ・第5回「インフラメンテナンス大賞」受賞者を決定しました-インフラメンテナンスの優れた取組や技術開発を表彰-(9日)
- ・タンパク質繊維の名称・定義に関する国際標準が発行されました-革新的バイオ素材である人工構造タンパク質が国際規格で明確に定義され、タンパク質成分含有量の基準値も明記(ISO2076)-(10日)

- ・ドバイ万博ジャパンデーを開催しました-2025年大阪・関西万博のPRも展開- (17日)
- ・家庭用給湯器の安定供給に向けた要請を行いました (21日)
- ・【都市ガス】鹿児島県内で一酸化炭素中毒事故(軽症3名)が発生しました (27日)
- ・第169回 BIE (博覧会国際事務局) 総会において大阪・関西万博の進捗報告を行いました (28日)

資源エネルギー庁

- ・特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律第十一条第三項の単位数量当たりの第一種最終処分業務に必要な金額及び同法第十一条の二第三項の単位数量当たりの第二種最終処分業務に必要な金額を定める省令の一部を改正する省令案に対する意見公募要領について (1日)
- ・強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令案に対する意見公募要領について (1日)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、電気・ガス料金の支払いが困難な皆様へ (2日)
- ・萩生田経済産業大臣が日越投資カンファレンスに出席するとともに、ベトナムのチン首相及びジエン商工大臣と会談しました (2日)

- ・我が国の石油・天然ガスの自主開発比率(令和2年度)を公表します(3日)
- ・日米クリーンエネルギーパートナーシップ (JUCEP) ツールキット説明会を実施しました (6日)
- ・第1回脱炭素化実現に向けた日中政策対話を開催しました (8日)
- ・石油統計速報(令和3年10月分)(9日)
- ・福島第一原発の廃炉・汚染水・処理水対策において顕著な功績をあげた作業チームに対して感謝状を授与します (9日)
- ・今冬の電力・ガスの安定供給確保に向けて、電力・ガス事業者、資源開発事業者・商社との官民連絡会議(第1回作業部会)を開催しました (13日)
- ・萩生田経済産業大臣がグロッシェ IAEA事務局長とTV会談を行いました (17日)
- ・「第12回クリティカルマテリアル・ミネラル会合」を開催しました (20日)
- ・総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会持続可能な電力システム構築小委員会第三次中間取りまとめ(案)に対する意見公募要領について (23日)

特許庁

- ・WIPO GREEN との協力 (14日)
- ・第39回三極特許庁長官会合の結果について (14日)
- ・知財活用促進に向けたアクションプランを策定しました (23日)

- ・特許法等関係手数料令の一部を改正する政令案に対する意見公募要領について (27日)

中小企業庁

- ・「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を踏まえた事業者支援の徹底等について要請しました(7日)
- ・令和3年福島県沖地震「中小企業等グループ補助金(なりわい再建支援事業)」の交付決定を行いました-福島県19グループ44者を交付決定- (9日)
- ・令和2年7月豪雨「なりわい再建支援事業」の交付決定を行いました-大分県の1者を交付決定- (9日)
- ・令和2年7月豪雨「なりわい再建支援事業」の交付決定を行いました-福岡県の7者を交付決定- (9日)
- ・令和3年度中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業「よろず支援拠点チーフコーディネーター」の公募を行います(青森県、秋田県、群馬県、千葉県、山梨県、石川県、福井県、滋賀県、兵庫県、愛媛県) (13日)
- ・令和2年度第3次補正予算事業承継・引継ぎ補助金(広報啓蒙事業)の公募要領を公表します (13日)
- ・全国信用保証協会等代表者会合を開催しました (14日)
- ・令和3年度「コロナ下における燃料油価格激変緩和対策事業」に係る基金設置法人及び事務局の公募結果について (15日)

- ・「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の経済産業省関係規定の施行に関する政令の一部を改正する政令案」に対する意見公募要領について(16日)

経済産業局

- ・旧簡易ガスみなしガス小売事業者の指定旧供給地点の指定の解除(近畿経済産業局所管分)に関する意見の募集について(令和3年11月報告分)(14日)
- ・指定旧供給地点の指定の解除(九州経済産業局所管分)に対する意見の募集について(15日)
- ・旧簡易ガスみなしガス小売事業者の指定旧供給地点の指定の解除(関東経済産業局所管分)に対する意見の募集について(20日)
- ・北海道経済産業局管内経済概況(10月分)(17日)
- ・最近の九州経済(10月分)(17日)
- ・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(10月分)(22日)
- ・東北経済産業局管内の経済動向(10月分)(23日)
- ・中国経済産業局管内経済動向(10月分)(23日)
- ・10月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(16日)
- ・10月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(16日)
- ・10月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(20日)

- ・10月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(21日)
- ・10月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(21日)
- ・10月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(22日)
- ・11月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(27日)
- ・10月の近畿経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(10日)
- ・10月の九州経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(13日)
- ・10月の北海道経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(16日)
- ・10月の四国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(17日)
- ・10月の中部経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(20日)
- ・10月の東北経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(22日)
- ・10月の中国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(22日)

内閣府

- ・11月の月例経済報告(6日)
- ・10月の機械受注統計調査報告(16日)
- ・12月の月例経済報告(24日)

総務省

- ・10月の全国消費者物価指数(3日)
- ・10月の労働力調査(速報)(10日)
- ・10月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉(13日)

財務省

- ・10月中国際収支状況(速報)(15日)
- ・11月の貿易統計速報(20日)
- ・11月の東京税関管内貿易概況(速報)(24日)
- ・11月の横浜税関管内貿易概況(速報)(24日)
- ・11月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(24日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(12月5日～12月11日)(3日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(12月12日～12月18日)(10日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(12月19日～12月25日)(17日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(12月26日～1月1日)(24日)

日本銀行

- ・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(令和4年1月中旬において適用)(24日)

人事異動

- ・経済産業省(2日)(3日)(9日)(16日)(24日)
- ・経済産業省幹部名簿(17日)

消費者庁

- ・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(1日)(8日)(9日)(13日)(14日)(20日)(23日)